

都道府県における再生可能エネルギー政策調査結果について（概要）

2013年10月18日

千葉大学大学院人文社会科学研究所倉阪研究室

本件連絡先：090-1628-4011（倉阪携帯） kurasaka@hh.ij4u.or.jp

千葉大学倉阪研究室では、本年2月から3月にかけて、全都道府県を対象に再生可能エネルギー政策の現状について調査を行った。アンケート調査の回答数は47（回答率100%）である。なお、アンケート調査と各都道府県のWebサイトでの開示情報に食い違いが見られた都道府県については、本年9月に個別に問い合わせを行い、調査時点を、2013年3月末時点として、調査内容を補充した。

（1）再生可能エネルギー導入目標値設定状況について

再生可能エネルギー導入目標値を「設定している」都道府県は40（85.1%）であり、「現在設定に向けて検討中である」都道府県は、北海道、新潟、石川、福井、山梨、長崎の6（12.8%）道県であった。千葉県は、「設定に向けた検討は行っていないが、将来的に設定する可能性はある」と回答した。「今後とも設定する予定はない」と回答した都道府県はなかった。

（2）再生可能エネルギー導入促進のための独自政策と実施のきっかけ

以下の政策について、独自に実施しているかどうかを聞いた。

a. 再生可能エネルギー設備の設置補助・助成、b. 再生可能エネルギー設備の税制優遇、c. 再生可能エネルギー設備導入者への低利融資、d. 再生可能エネルギー設備導入者への債務保証、e. 公有地・公共施設の屋根の再生可能エネルギー企業への貸出、f. 民間施設・住宅の屋根の再生可能エネルギー企業への斡旋、g. 民有地の再生可能エネルギー企業への斡旋、h. 再生可能エネルギー証書の取得がメリットになるような施策、i. 再生可能エネルギー熱の公共施設における買い上げ保証制度の実施、j. 建物の新築時における再生可能エネルギー設備の導入配慮を求める施策、k. 貴自治体自らによる再生可能エネルギー設備の設置・導入、l. 貴自治体自らによる再生可能エネルギー証書の買い上げ、m. 再生可能エネルギーの導入促進のための行政計画策定、n. 再生可能エネルギーの導入促進のための条例の制定、o. 再生可能エネルギー導入に資する熱導管などの設備の整備、p. 再生可能エネルギー設備の導入適地・不適地に関するゾーニングの実施、q. 温室効果ガスの排出量に応じた課税の導入、r. 温室効果ガスの排出量の排出事業者への割当てと事業者間での取引制度の導入、s. 再生可能エネルギー設備導入のための地方債の発行

その結果、41団体（87.2%）再生可能エネルギーの設置補助を行い、46団体（97.9%）で再生可能エネルギー設備を自ら設置していることがわかった。低利融資を行う都道府県は37（78.7%）、計画策定を行っている都道府県は34（72.3%）であった。

「公有地・公共施設の屋根の再生可能エネルギー企業への貸出」を行う都道府県は24（51.1%）であり、そのうち、20団体は震災以降に導入し、16団体は固定価格買取制度（FIT）をきっかけに導入している。FITをきっかけに、「民間施設・住宅の屋根の再生可能エネルギー企業への斡旋」「民有地の再生可能エネルギー企業への斡旋」を行う都道府県も増加しているが、自ら再生可能エネルギー設備を設置した都道府県はみられなかった。

	設置補助	税制優遇	低利融資	債務保証	公有貸出	民屋根斡旋	民有地斡旋	証書支援	熱質上保証	建物配慮	自ら設置	証書買上	計画策定	条例制定	熱導管整備	ゾーニング	温暖化税	排出量取引	地方債
導入数(実施中)	41	2	37	0	24	4	17	4	0	11	46	3	34	11	0	5	0	3	0
全体比	87.2%	4.3%	78.7%	0.0%	51.1%	8.5%	36.2%	8.5%	0.0%	23.4%	97.9%	6.4%	72.3%	23.4%	0.0%	10.6%	0.0%	6.4%	0.0%
うち震災をきっかけ①	6	0	8	0	4	1	8	0	0	1	2	0	3	0	0	1	0	0	0
導入数比	14.6%	0.0%	21.6%	-	16.7%	25.0%	47.1%	0.0%	-	9.1%	4.3%	0.0%	8.8%	0.0%	-	20.0%	-	0.0%	-
うちFITをきっかけ②	0	0	0	0	16	3	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
導入数比	0.0%	0.0%	0.0%	-	66.7%	75.0%	35.3%	0.0%	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	20.0%	-	0.0%	-
①+②	6	0	8	0	20	4	14	0	0	1	2	0	3	0	0	2	0	0	0
導入数比	14.6%	0.0%	21.6%	-	83.3%	100.0%	82.4%	0.0%	-	9.1%	4.3%	0.0%	8.8%	0.0%	-	40.0%	-	0.0%	-
実施を検討中	1	0	0	1	14	7	3	0	0	4	0	0	4	1	1	1	0	0	3
全体比	2.1%	0.0%	0.0%	2.1%	29.8%	14.9%	6.4%	0.0%	0.0%	8.5%	0.0%	0.0%	8.5%	2.1%	2.1%	2.1%	0.0%	0.0%	6.4%
無印	5	45	10	46	9	36	27	43	47	32	1	44	9	35	46	41	47	44	44
全体比	10.6%	95.7%	21.3%	97.9%	19.1%	76.6%	57.4%	91.5%	100.0%	68.1%	2.1%	93.6%	19.1%	74.5%	97.9%	87.2%	100.0%	93.6%	93.6%

（3）補助・助成対象や自治体自らの導入対象となる再生可能エネルギー種別

設置補助・助成の対象となる再エネ設備の種別としては、住宅用太陽光発電を33団体（70.2%）が対象としているほか、事業用太陽光発電（19団体、40.4%）、バイオマス熱利用（19団体、40.2%）、小水力発電（18団体38.3%）、太陽熱利用（17団体、36.2%）、風力発電（17団体、36.2%）を対象としている都道府県がそれぞれ約4割程度となっている。（表2）

自ら導入対象としている再生可能エネルギー種別については、太陽光発電を44団体（93.6%）が対象としているほか、小水力発電が34団体（72.3%）、風力発電が28団体（59.6%）が導入している。一方、再生可能エネルギー熱の設備については、バイオマス熱利用20団体（42.6%）、太陽熱利用15団体（31.9%）、地中熱利用11団体（23.4%）と、導入している都道府県はそれぞれ半数に満たない。（表2）

（4）市区町村への支援状況について

「(市区町村に支援を行っている、あるいは行う予定である場合) どのような支援を行って(行う予定で) いますか」(複数回答) という問に対して、「再生可能エネルギー導入に関する情報の提供」を挙げた都道府県が 39 団体 (83.0%)、「財政的支援」を挙げた都道府県が 24 団体 (51.1%) となった。全ての項目(財政的支援、人力的支援、再生可能エネルギー導入に関する情報の提供、地域への広報、政府からの支援の取り付け)に○をつけなかった都道府県は 6 (群馬、富山、大阪、広島、香川、沖縄)、情報提供/広報/支援取り付けといった支援にとどまり、「財政的支援」と「人力的支援」のいずれにも○をつけなかった都道府県は 15 (岩手、秋田、福島、神奈川、新潟、石川、岐阜、京都、兵庫、和歌山、島根、山口、徳島、佐賀) 団体あった。(表 2)

(5) 再生可能エネルギー政策に関する職員体制について

都道府県において、再生可能エネルギーの専任職員(業務の 50%以上を再生可能エネルギー業務となっている職員)は 248 人(平均 5.3 人)、兼任職員(業務の 50%未満が再生可能エネルギー業務)は 55 人(平均 1.2 人)となっている。専任職員が置かれていない都道府県は、新潟(兼任 8)、静岡(兼任 7)、宮崎(兼任 1)の 3 県、専任職員が 1 名の都道府県は、愛知(兼任 2)、京都(兼任 1)の 2 府県となっている。(表 2)

(表2)	補助・助成制度の対象(○=該当 ×=非該当)										自治体自らの導入(○=あり ×=なし)										市区町村支援(○=あり ×=なし)					職員体制				
	住宅用太陽光発電	事業用太陽光発電	風力発電	小水力発電	地熱・温泉・太陽光発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	温熱利用	雪氷利用	太陽光発電	風力発電	小水力発電	地熱・温泉・太陽光発電	バイオマス発電	太陽熱利用	地中熱利用	バイオマス熱利用	温熱利用	雪氷利用	財政支援	人員支援	情報提供	地域への広報	政府支援の取付	専任職員(50%以上再生可能エネルギー業務)	兼任職員(50%未満再生可能エネルギー業務)		
北海道	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	8	0	
青森	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	○	6	0		
岩手	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6	7		
宮城	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	11	0		
秋田	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	4	0		
山形	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	8	0		
福島	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	8	2		
茨城	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	3	0		
栃木	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3	0		
群馬	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	3	1		
埼玉	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	2	0		
千葉	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	5	3		
東京	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	10	0		
神奈川	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	13	0			
新潟	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	0	8		
富山	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	3	0		
石川	○	×	○	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	4	0		
福井	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	6	0		
山梨	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	3	0		
長野	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	4	0		
岐阜	×	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	5	0		
静岡	○	○	○	○	×	×	×	○	×	×	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	0	7		
愛知	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	1	2		
三重	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	○	×	×	7	0		
滋賀	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	6	3		
京都	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	1	1		
大阪	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	12	0		
兵庫	○	○	○	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	9	0		
奈良	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	2	6		
和歌山	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	2	1		
鳥取	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	4	0		
島根	○	○	×	○	×	×	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	4	0		
岡山	○	○	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	8	0		
広島	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4	3		
山口	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	○	×	×	×	2	0		
徳島	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	4	0		
香川	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	4	4		
愛媛	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	3	0		
高知	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	×	○	×	×	4	0		
福岡	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	11	0		
佐賀	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	13	1		
長崎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	○	8	0		
熊本	○	○	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	12	0		
大分	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	×	○	2	2		
宮崎	○	×	×	○	×	×	○	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	0	1		
鹿児島	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	2	2		
沖縄	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	8	1		
○合計	33	19	17	18	8	6	15	17	12	19	7	6	44	28	34	0	0	9	15	11	20	1	5	24	4	39	8	3	248	55
割合	70.2%	40.4%	36.2%	38.3%	17.0%	12.8%	31.9%	36.2%	25.5%	40.4%	14.9%	12.8%	93.6%	59.6%	72.3%	0.0%	0.0%	19.1%	31.9%	23.4%	42.6%	2.1%	10.6%	51.1%	8.5%	83.0%	17.0%	6.4%		総計

☆ 倉阪研究室では、市区町村における再生可能エネルギー政策調査結果も実施しており、その概要版は、2013年8月19日に公表済みです。(http://homepage3.nifty.com/kurasaka/ 参照)